



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社

コード番号 3178 URL <http://www.chimney.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 和泉 學

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 阿部 真琴

TEL 03-3626-2341

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	34,739	1.8	2,443	2.8	2,496	3.3	1,361	10.5
26年12月期第3四半期	34,120	—	2,376	—	2,415	—	1,232	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,397百万円 (12.6%) 26年12月期第3四半期 1,240百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	71.47	70.33
26年12月期第3四半期	65.33	63.73

(注) 平成26年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	26,739	—	13,219	—	49.4	—
26年12月期	31,166	—	12,819	—	41.1	—

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 13,216百万円 26年12月期 12,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年12月期	—	11.50	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,540	4.2	3,590	4.6	3,620	3.9	1,900	5.8	100.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	19,340,800 株	26年12月期	19,340,800 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	345,700 株	26年12月期	358,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	19,049,674 株	26年12月期3Q	18,858,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益向上や雇用情勢の回復が賃上げ気運につながるなど、緩やかな回復基調が見受けられました。その反面、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等を受けた実質所得の伸び悩みや、海外経済の下振れリスクなど、不透明感が残る状況が続いております。

外食産業におきましては、中食など他業態を含めた企業間の顧客獲得競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは飲食事業におきましてお客様に価値ある商品を提供するため、居酒屋本来の機能に原点回帰しつつ、六次産業と地産地消・地産全消の推進を継続しております。大田市（島根県）で漁業権を保有している社員と自社船舶を活用し、鮮魚の直接調達を進めました。産直型でメニューの独自性を高め、差異化した店舗展開を進めるため、水産物の仕入れ先を70社超まで拡大致しました。今後は100社まで広げ、漁港直送体制をさらに充実させる予定です。

主力ブランドの海鮮居酒屋「はなの舞」は、おかげさまで今年20周年を迎えました。更なるブラッシュアップに努め、産地として根強い人気の北海道商材を中心に取り揃えた、「北海道直送花の舞」業態を開発いたしました。本店と位置付ける本場北海道札幌市中央区「札幌北2条店」や、東京都千代田区「秋葉原駅前店」では、活イカの姿造りなど北海道の商材メニューを豊富に取り揃えております。北海道業態は第3四半期連結会計期間末で13店舗となりました。

店舗展開におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化しております。一方で、業態転換や閉店による店舗の見直しも積極的に実施いたしました。

増加の一途をたどる訪日外国人のお客様に、日本料理と伝統文化の複合価値をご提供し、来客数の増加を実現致しました。

コントラクト事業(特定の施設内における食堂施設の運営事業等)におきましては、お客様アンケートよりいただいたニーズを忠実にメニュー構成に反映させるべく取り組み、お客様満足度の向上に努めております。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が19店舗（9店舗の退店）、フランチャイズへの建売が7店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は315店舗（前期末307店舗、前年同期末299店舗）となりました。コントラクト店につきましては、新規出店が3店舗（9店舗の退店）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は94店舗（前期末100店舗、前年同期末100店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が6店舗（11店舗の退店）、直営店からの転換が7店舗（直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は297店舗（前期末300店舗、前年同期末305店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第3四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は18店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は738店舗、当社の店舗数は706店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高34,739百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益2,443百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益2,496百万円（前年同期比3.3%増）、四半期純利益1,361百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて4,426百万円減少し、26,739百万円となりました。減少の主な内訳は、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことによる現金及び預金の減少3,649百万円のほか、のれんが360百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて4,827百万円減少し、13,519百万円となりました。減少の主な内訳は、買掛金が2,139百万円、未払法人税等が524百万円、有利子負債が1,095百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて400百万円増加し、13,219百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが504百万円あった一方で、当第3四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が1,361百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成27年2月10日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9,869千円減少するとともに、利益剰余金が6,351千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358,710	4,709,484
売掛金	427,066	364,721
F C債権	421,124	413,706
商品	356,619	373,831
貯蔵品	13,858	9,114
その他	1,291,159	1,134,992
貸倒引当金	△97,949	△106,625
流動資産合計	10,770,589	6,899,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,117,337	4,983,061
その他（純額）	1,008,603	909,533
有形固定資産合計	6,125,940	5,892,595
無形固定資産		
のれん	7,116,757	6,756,729
その他	54,723	43,655
無形固定資産合計	7,171,481	6,800,385
投資その他の資産		
差入保証金	6,286,298	6,404,701
その他	849,095	749,027
貸倒引当金	△36,902	△6,407
投資その他の資産合計	7,098,490	7,147,321
固定資産合計	20,395,913	19,840,301
資産合計	31,166,502	26,739,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,799,280	1,659,821
F C債務	705,336	409,560
1年内返済予定の長期借入金	3,062,138	2,505,204
未払法人税等	925,296	400,950
賞与引当金	78,780	249,334
役員賞与引当金	63,300	20,650
資産除去債務	17,435	12,632
その他	4,437,804	3,402,585
流動負債合計	13,089,373	8,660,740
固定負債		
長期借入金	19,056	389,721
退職給付に係る負債	138,951	138,723
資産除去債務	830,878	873,064
その他	4,268,684	3,457,405
固定負債合計	5,257,570	4,858,913
負債合計	18,346,943	13,519,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,774,083	2,648,548
利益剰余金	4,629,307	5,493,209
自己株式	△356,826	△730,251
株主資本合計	12,819,185	13,184,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,413	35,952
退職給付に係る調整累計額	△14,277	△3,569
その他の包括利益累計額合計	△2,863	32,382
少数株主持分	3,237	3,362
純資産合計	12,819,559	13,219,872
負債純資産合計	31,166,502	26,739,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,120,787	34,739,721
売上原価	11,419,831	11,673,106
売上総利益	22,700,956	23,066,615
販売費及び一般管理費	20,324,412	20,623,318
営業利益	2,376,543	2,443,296
営業外収益		
受取利息	11,875	10,039
受取配当金	1,120	1,030
受取手数料	83,761	87,412
補助金収入	21,263	19,772
その他	17,492	18,329
営業外収益合計	135,512	136,584
営業外費用		
支払利息	80,369	62,747
その他	15,794	20,914
営業外費用合計	96,164	83,661
経常利益	2,415,891	2,496,220
特別利益		
固定資産売却益	17,477	10,474
収用補償金	—	88,460
特別利益合計	17,477	98,934
特別損失		
固定資産売却損	4,184	—
固定資産除却損	55,064	47,576
減損損失	116,743	136,682
その他	11,274	9,648
特別損失合計	187,266	193,907
税金等調整前四半期純利益	2,246,103	2,401,247
法人税、住民税及び事業税	1,108,772	1,033,806
法人税等調整額	△94,754	5,682
法人税等合計	1,014,018	1,039,489
少数株主損益調整前四半期純利益	1,232,085	1,361,758
少数株主利益	67	124
四半期純利益	1,232,017	1,361,633

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,232,085	1,361,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,360	24,538
退職給付に係る調整額	—	10,708
その他の包括利益合計	8,360	35,246
四半期包括利益	1,240,445	1,397,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,378	1,396,880
少数株主に係る四半期包括利益	67	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。